

2020年3月期第2四半期 決算説明会



2019年11月22日
証券コード 6331



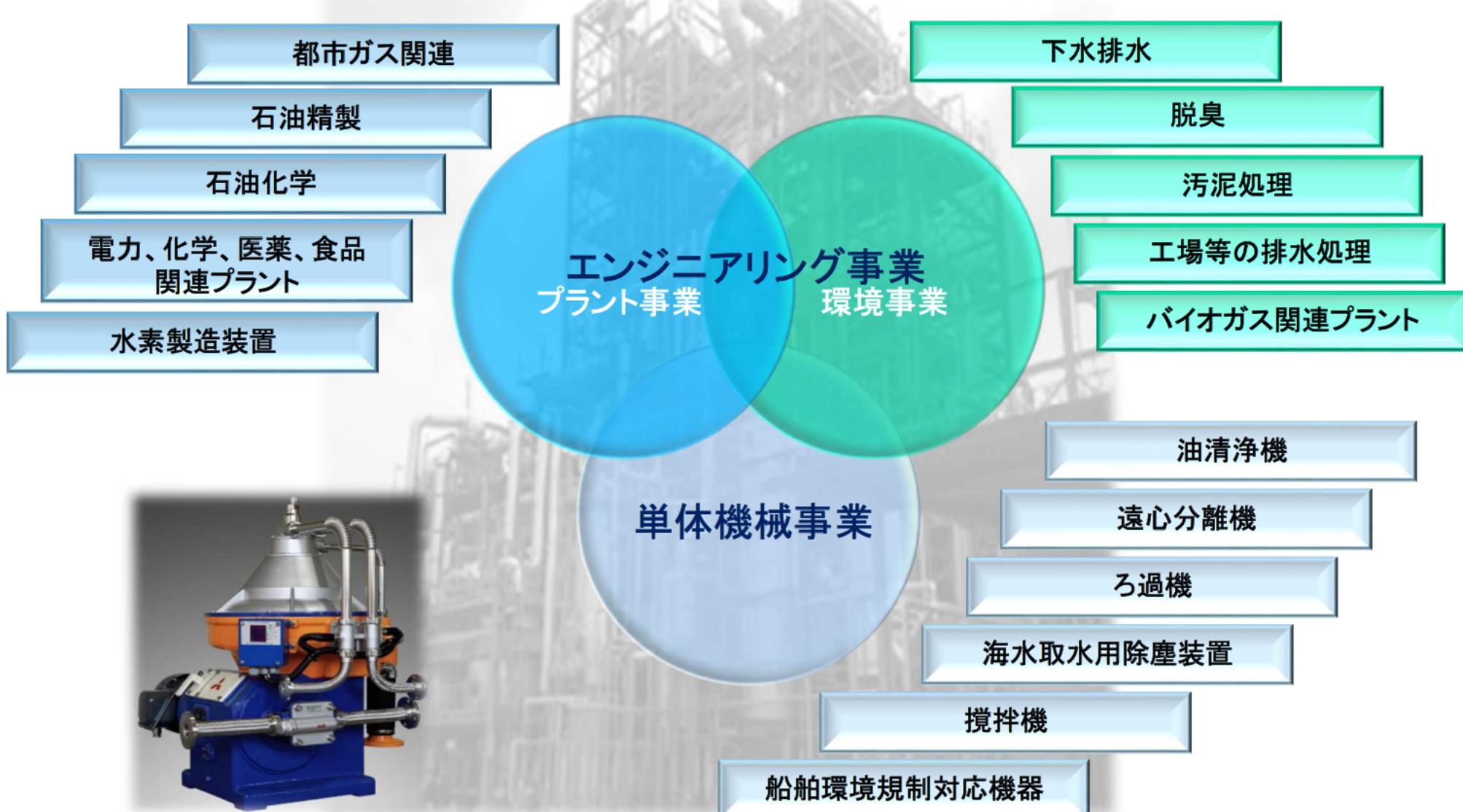
目次

I .事業概要	P.2
II .決算実績・業績予想	P.5
III .中期経営計画 ～取り組み状況～	P.18
Appendix1.会社概要	P.27
Appendix2.中期経営計画の概要	P.36

I .事業概要

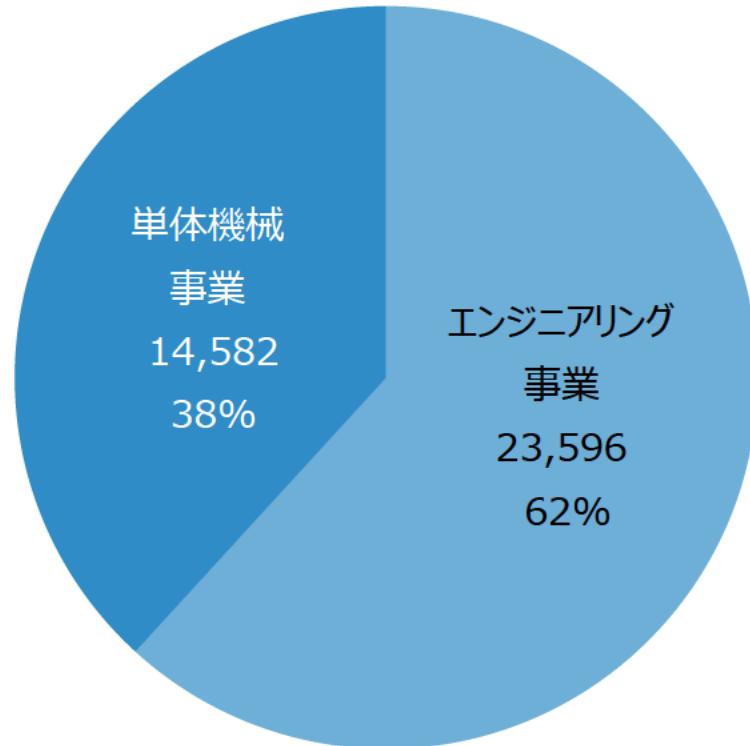
事業概要

■ 当社はプラント・環境設備の建設・エンジニアリングと各種単体機械の製作を軸に事業を展開



売上構成と当社の特徴

セグメント別売上高・構成比率



セグメント別売上高・構成比率^{*1}
(2019.3月期 単位：百万円)

当社の特徴

- コア技術は「固体・液体・気体の分離」
 <トップシェア>
 - ① 三菱セルフジェクタ（船用油清浄機）
 - ② オンサイト型水素ステーション建設
 - ③ HyGeia-A 水素ステーション向け高効率小型水素製造装置
- 事業活動を通じて地球環境保全に取組んでいます
 - ① 下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト)
 - 汚泥資源化による地産地消の循環型社会を構築（唐津市）
 - 下水バイオガス原料による水素製造技術（福岡市）
 - ② 船舶環境規制対応機器の開発
 - EGR^{*2}関連装置、SOxスクラバー

*1 : 2019/3期のセグメント別売上高について、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴うエンジニアリング事業と単体機械事業の数値の組替は行っておりません。

*2 : Exhaust Gas Recirculation 排気ガスの一部を再燃焼して窒素酸化物(NOx)を少なくする排気ガス再循環システム

Ⅱ. 決算実績・業績予想

業界環境

- エンジニアリング事業においては、国内では、前期末より有望引き合いが相次ぎ、5G関連IT素材製造設備をはじめとして大型案件が複数成約。東南アジアでは、中国製化学品が同地域に流れ込むこと等で、日系メーカーの投資意欲が陰る局面もあり、投資時期を窺う姿勢。
- 水素ステーション事業は、燃料電池(FC)バス用も含めた水素ステーション建設が上向き基調であるが、競争は激化。また、再生可能エネルギー利用等CO₂フリー水素社会に向けて更なる技術革新（製造、貯蔵、運搬）に期待。
- 国際海事機関（IMO）は、一般海域を航行する全ての船舶を対象に、2020年1月より硫黄分0.5%以下の燃料油使用を義務化。各船主は規制適合油価格に注視しており、スクラバー設置については様子見の状況。

トピックス

- オンサイト水素製造装置HyGeiaシリーズは、電子・電材、水素ステーション用等向けに、8基を出荷済み。
- 環境省が地球温暖化対策として進めている「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の一つである「再エネ電解水素の製造及び水素混合ガスの供給利用実証事業」に参画。
- 2020年1月からの規制開始を直前にして、SO_xスクラバーの設置が一時的に鈍化しているが、来年以降の市場の立上りに備え、生産体制の整備を着実に進めている。

連結損益計算書



- 売上高の増加による売上総利益の増加、販管費の減少により営業利益黒字化
- 売上原価率の増加は製品構成の変化

(単位：百万円)

	19/3月期2Q		20/3月期2Q		20/3月期2Q		前年同期比	
	実績	構成比	予想 2019.7時点	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	15,006	-	20,000	-	18,736	-	3,730	24.9%
売上原価	12,109	80.7%	-	-	15,699	83.8%	3,590	29.6%
販売費及び一般管理費	2,901	19.3%	-	-	2,587	13.8%	-314	-10.8%
営業利益	-4	-0.0%	150	0.8%	450	2.4%	454	黒転
経常利益	89	0.6%	210	1.1%	498	2.7%	408	456.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	0.3%	150	0.8%	354	1.9%	314	779.5%
1株当たり純利益	5.13円	-	19.08円	-	45.28円	-	40.15円	-

主な販売管理費

- 見積設計費等の減少により前年同期比10.8%の減少

(単位：百万円)

	19/3月期2Q		20/3月期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
給与・賞与	1,041	6.9%	973	5.2%	-67	-6.5%
見積設計費	696	4.6%	464	2.5%	-232	-33.4%
減価償却費	42	0.3%	44	0.2%	1	2.7%
研究開発費	62	0.4%	97	0.5%	34	55.0%
その他	1,057	7.1%	1,007	5.4%	-49	-4.7%
合計	2,901	19.3%	2,587	13.8%	-314	-10.8%

セグメント別の状況①

① エンジニアリング事業

- 当期の売上高に寄与する前期受注高の増加を反映し、売上高は前年同期比35.0%増
- 売上高の増加により売上総利益が増加、見積設計費を始めとする販売費及び一般管理費の減少もありセグメント利益は前年同期比640百万円増加
- 受注高の増加を反映し、期末受注残高は前年同期比79.8%増

(単位：百万円)

	19/3月期2Q 実績	20/3月期2Q 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	12,146	24,733	12,586	103.6%
売上高	9,221	12,449	3,228	35.0%
セグメント利益	-668	-28	640	95.7%
受注残高	24,653	44,317	19,664	79.8%

注: 第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事事業をエンジニアリング事業に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、当期受注高には、グループ内組織再編に伴い期初受注残高を単体機械事業から移行したことによる増加999百万円を含んでおります。

セグメント別の状況②

②単体機械事業

- 当期の売上高に寄与する前期受注高の増加を反映し、売上高は前年同期比8.7%増
- セグメント利益は、一部製品の工事リスクの織り込みや、引当金の計上などにより前年同期比27.9%減

	19/3月期2Q 実績	20/3月期2Q 実績	(単位：百万円)	
			前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	6,636	5,780	-855	-12.9%
売上高	5,784	6,287	502	8.7%
セグメント利益	663	478	-185	-27.9%
受注残高	7,834	7,666	-167	-2.1%

注: 第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事事業をエンジニアリング事業に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、当期受注高には、グループ内組織再編に伴い期初受注残高をエンジニアリング事業へ移行したことによる減少999百万円を含んでおります。

地域別売上推移



- 日本国内においては、好調な国内ケミカル分野の受注増を反映して売上高が増加し、前年同期比30.4%増収
- アジア地域においては、当社およびMKK Asiaがタイ、インドネシア、台湾等でプラントを建設中。売上高に関しては前年同期比微減

(単位：百万円)

	2019年3月期 2Q			2020年3月期 2Q		
	金額	前年同期比 増減率	構成比	金額	前年同期比 増減率	構成比
日本	12,531	5.2%	83.5%	16,342	30.4%	87.2%
アジア	2,140	93.5%	14.3%	2,032	-5.0%	10.9%
その他	334	182.4%	2.2%	361	7.9%	1.9%
合計	15,006	14.2%	100.0%	18,736	24.9%	100.0%

連結貸借対照表



■ 売上債権、買入債務、短期借入金及び未払法人税の減少等により総資産が減少した結果、
20/3期2Q末の自己資本比率は48.4% (19/3期末は48.3%)

(単位：百万円)

2019年3月末

流動資産 29,681	流動負債 14,068
現金・預金 ▲873	買入債務 +1,864
売上債権 +4,063	未払法人税 ▲640
その他 ▲753	完成工事補償引当金 +766
有形・無形固定資産 5,333	固定負債 9,822
投資その他の資産 11,203	退職給付に係る負債 ▲952
投資有価証券 ▲1,534	
繰延税金資産 +405	
総資産 46,217百万円	純資産 22,326
	利益剰余金 +972
	有価証券評価差額 ▲862

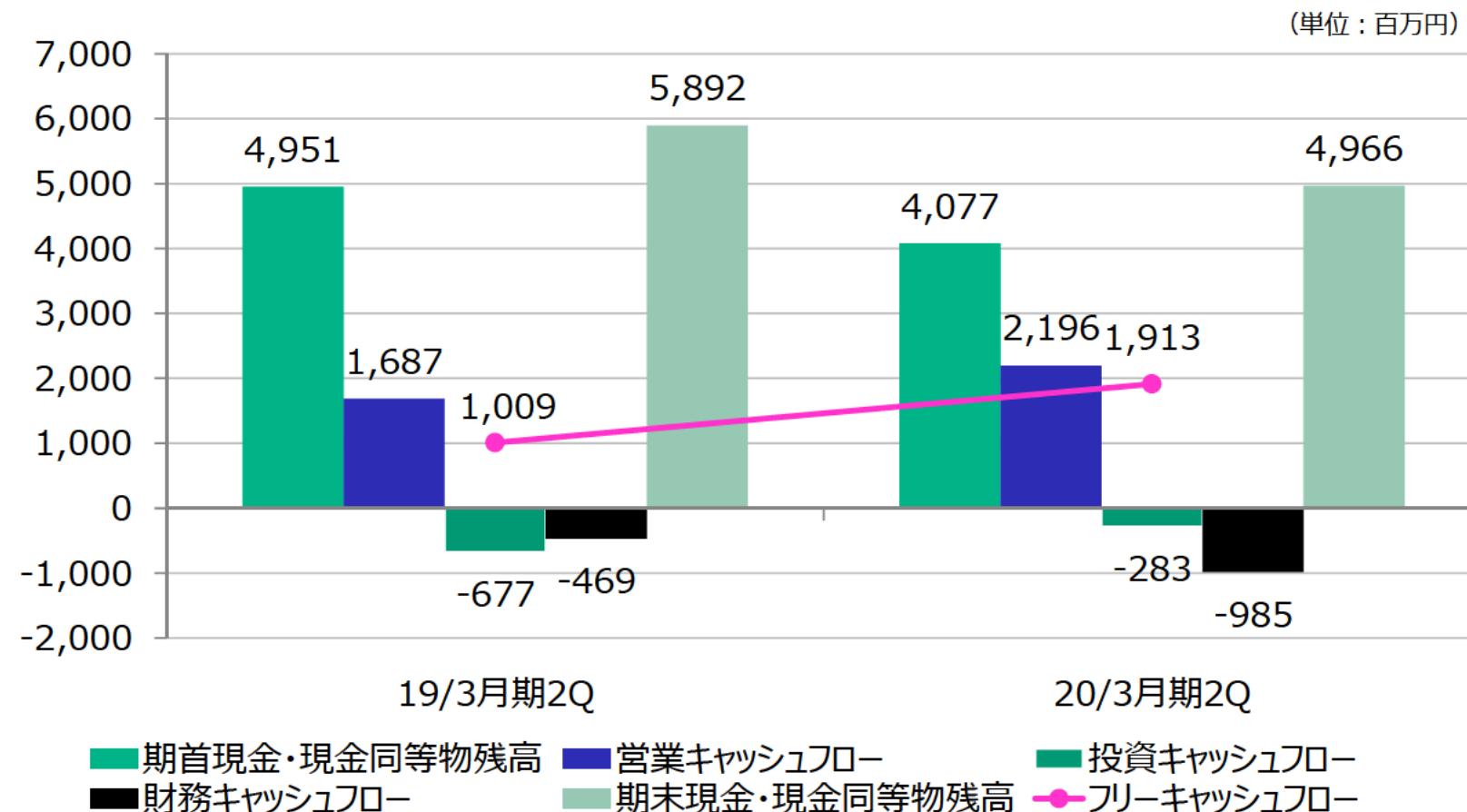
2019年9月末

流動資産 28,959	流動負債 13,442
現金・預金 +888	買入債務 ▲1,349
売上債権 ▲2,542	短期借入金 ▲500
棚卸資産 +498	未払法人税 ▲426
その他 +431	前受金 +2,024
有形・無形固定資産 5,223	固定負債 9,616
投資その他の資産 10,564	退職給付に係る負債 ▲192
投資有価証券 ▲815	
総資産 44,748百万円	純資産 21,689
	利益剰余金 ▲41
	有価証券評価差額 ▲566

連結キャッシュ・フロー計算書



■ 営業キャッシュフローが増加し、投資キャッシュフローが減少したことにより、フリー・キャッシュフローは増加



2020年3月期連結業績予想



■ 通期業績予想は、売上高は期初計画から減少を見込むが、各利益については変更なし

	19/3月期				20/3月期2Q		20/3月期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率		
売上高	38,179	-	18,736	-	43,500	-	5,320	13.9%		
売上原価	31,219	81.8%	15,699	83.8%		-	-	-		
販売費及び一般管理費	5,862	15.4%	2,587	13.8%		-	-	-		
営業利益	1,097	2.9%	450	2.4%	1,500	3.4%	402	36.7%		
経常利益	1,267	3.3%	498	2.7%	1,650	3.8%	382	30.1%		
親会社株主に帰属する純利益	1,110	2.9%	354	1.9%	1,150	2.6%	39	3.5%		
1株当たり純利益	141.28 円	-	45.28 円	-	146.95 円	-	-	-		

① エンジニアリング事業

- 売上高は前期の受注高の増加が当期の売上に寄与し前年同期比15.7%増
- 売上高の増加、販売費及び一般管理費の減少によりセグメント利益は黒字化し650百万円を見込む

	19/3月期*1	20/3月期2Q*2	20/3月期*2	(単位：百万円)	
				実績	予想
受注高		36,429	24,733	39,500	3,070 8.4%
売上高		25,925	12,449	30,000	4,074 15.7%
セグメント利益		-147	-28	650	797 -
受注残高		32,034	44,317	41,534	9,500 29.7%

*1: 第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事事業をエンジニアリング事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

*2: 受注高につきましては、グループ内組織再編に伴い期初受注残高を単体機械事業から移行したことによる増加999百万円を含んでおります。

② 単体機械事業

■ 売上高は増加を見込むが、セグメント利益は一部製品の工事リスクの織り込みや、引当金の計上、バラスト水処理装置のUSCG（米国沿岸警備隊）型式承認取得費用の負担等もあり前年同期比31.7%減

	19/3月期*1	20/3月期2Q*2	20/3月期*2	(単位：百万円)	
				実績	予想
受注高	13,264	5,780	12,500	-764	-5.8%
売上高	12,254	6,287	13,500	1,245	10.2%
セグメント利益	1,245	478	850	-395	-31.7%
受注残高	8,173	7,666	7,173	-1,000	-12.2%

*1: 第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事事業をエンジニアリング事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

*2: 受注高につきましては、グループ内組織再編に伴い期初受注残高をエンジニアリング事業へ移行したことによる減少999百万円を含んでおります。

2020年3月期予想

配当方針

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

	2Q末	4Q末	合計	配当性向
2020年3月期配当予想	0円00銭	50円00銭	50円00銭	—
(ご参考) 2019年3月期	0円00銭	50円00銭	50円00銭	35.4%

Ⅲ.中期経営計画 ～取り組み状況～

■ クリーンエネルギー関連領域

水素製造関連技術の拡充・強化

■ バイオガス利活用領域

再生可能エネルギー関連技術の強化

■ 船舶環境規制領域

船舶環境規制対応機器の基盤技術の強化と
製品ラインアップの充実

次世代成長分野への投資を着実に推進

水素製造関連技術の拡充・強化

- 電子・電材向けを中心に水素製造装置HyGeiaシリーズの出荷が堅調に推移

【出荷実績内訳】

	18/3月期	19/3月期	20/3月期2Q
電子・電材向けなど	2基	2基	5基
水素ステーション	0基	0基	3基



MKK川崎水素ステーション



HyGeia-A

環境省の実証事業に参画

- 再生可能エネルギー由来の水素製造への対応強化
- 実証試験を経て、2020年度以降、水電解水素製造装置のスケールアップ、販売を目指す

【事業概要】

- 既存の風力発電、蓄電システムの電気を利用して、水電解水素製造装置で水素製造
- 秋田産の天然ガスに水素を混合し、都市ガス13A規格に適合させた水素混合ガスを製造
- 水素混合ガスを模擬住宅に供給し、市販のガス機器で使用



【事業メンバー】

▪ NTTデータ経営研究所	▪ 大日機械工業
▪ 風の松原自然エネルギー	▪ 大森建設
▪ 三菱化工機（高砂熱学工業）	▪ みらいえね企画

【水電解水素製造装置の仕様】

- 水素製造能力 : 最大 2.5Nm³／h
- 水素供給圧力 : 0.9MPaG
- 電解装置タイプ : 固体高分子形
- 設置スペース : 2.6m×0.9m×1.5m (H)

注：環境省の実証事業

- 秋田県能代市における「再生エネ電解水素の製造及び水素混合ガスの供給利用実証事業」に水電解水素製造装置が採用され事業に参画。
 - 環境省が全国8箇所で進めている地球温暖化対策を目的とした「地域連携・低炭素水素実証事業」の一つ
 - 高砂熱学工業との共同開発

- 唐津市B-DASH実証試験は完了。技術導入ガイドラインの公表は今年度中を予定
- 各自治体へのPR活動およびFSを進める。ガイドライン公表により、導入促進に期待

下水処理場を中心とした、再生可能エネルギーネットワークの構築

産官学で進める、唐津市B-DASHプロジェクト

- 唐津市浄化センターをフィールドに実証完了
- 本年度は、普及展開を図るためのガイドラインを公表予定。
- 各自治体へのPR活動及びFSを実施中

【共同研究メンバー】

- | | |
|------------|---------|
| ▪ 唐津市 | ▪ 九州大学 |
| ▪ 日本下水道事業団 | ▪ 三菱化工機 |

期待される効果

- 各技術の組み合わせにより、トータルとしてのLCC縮減効果が向上
- 広域化、集約化に伴う地産地消エネルギー活用による創エネ効果

再生可能エネルギーによる自給率の向上を達成



唐津市浄水センター実証設備

地域バイオマスの集約化・有効活用



- 新システム開発により、生活排水処理における競争力強化
- 2019年度実証試験を完了させ、2020年度以降の販売展開を目指す

環境省・平成31年度「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」

技術開発の概要・目的

従来の活性汚泥法（好気性）

- 酸素供給による多大なエネルギー消費
- 大量の汚泥

嫌気性の微生物・膜を使った新システム

- 嫌気性処理によるエネルギー消費削減
- 汚濁物質のバイオガス転換と窒素分除去

【実証概要】

生活排水中の汚濁物質を嫌気性MBR *1 でメタンガスに転換し、一槽式アナモックス処理で富栄養化の原因になる窒素分を処理する方式



実証プラント

【共同研究メンバー】

- ・東北大学
- ・GWR A *2

- ・三菱ケミカル
- ・三菱化工機

*1 MBR:膜分離活性汚泥法

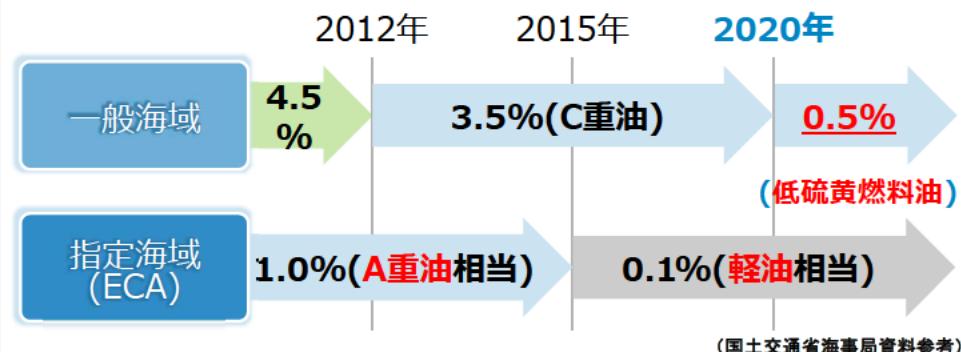
*2 一般社団法人海外水循環システム協議会

- 各船主は規制適合油の価格動向に注視しており、スクラバーの市場は様子見の状況
- スクラバー市場の立上りに備え、生産体制を強化

国内メーカー初の硫黄酸化物（SOx）規制に適合した「三菱SOxスクラバー」を拡販

国際海事機関（IMO）規制開始

[MARPOL条約]



規制への対応策

- ①低硫黄新規格燃料への切替え（燃料コスト高騰の懸念）
- ②現状の燃料を使用し「SOxスクラバー」で後処理
- ③液化天然ガス（LNG）燃料への転換

【生産体制】

- 2020年1月からの規制開始を直前に迎えるもスクラバ市場は様子見の状況
- 来年以降の市場の立上りに備え、生産体制の整備を着実に進めている

三菱ハイブリッドSOxスクラバー搭載船舶



DRIVE GREEN HIGHWAY



鹿島港からの積み込み作業



船舶環境規制と当社の主な対応状況

	製 品	概 要	プロモーション/課題
SOx排出規制	三菱SOxスクラバー	排ガス中の硫黄酸化物除去	①国内船主／造船所への販売 ②生産体制の確立
NOx排出規制	ONZシリーズ	排ガス中の窒素酸化物を削減するEGRシステムに必要な排水処理システム	①国内船主／造船所への販売 ②生産体制の確立
バラスト水規制	三菱VOSシステム	バラスト水に含まれる水中生物の処理	①米国USCG認証の取得 ②特色ある技術を生かしたシェア確保(フィルタレス)



三菱SOxスクラバー

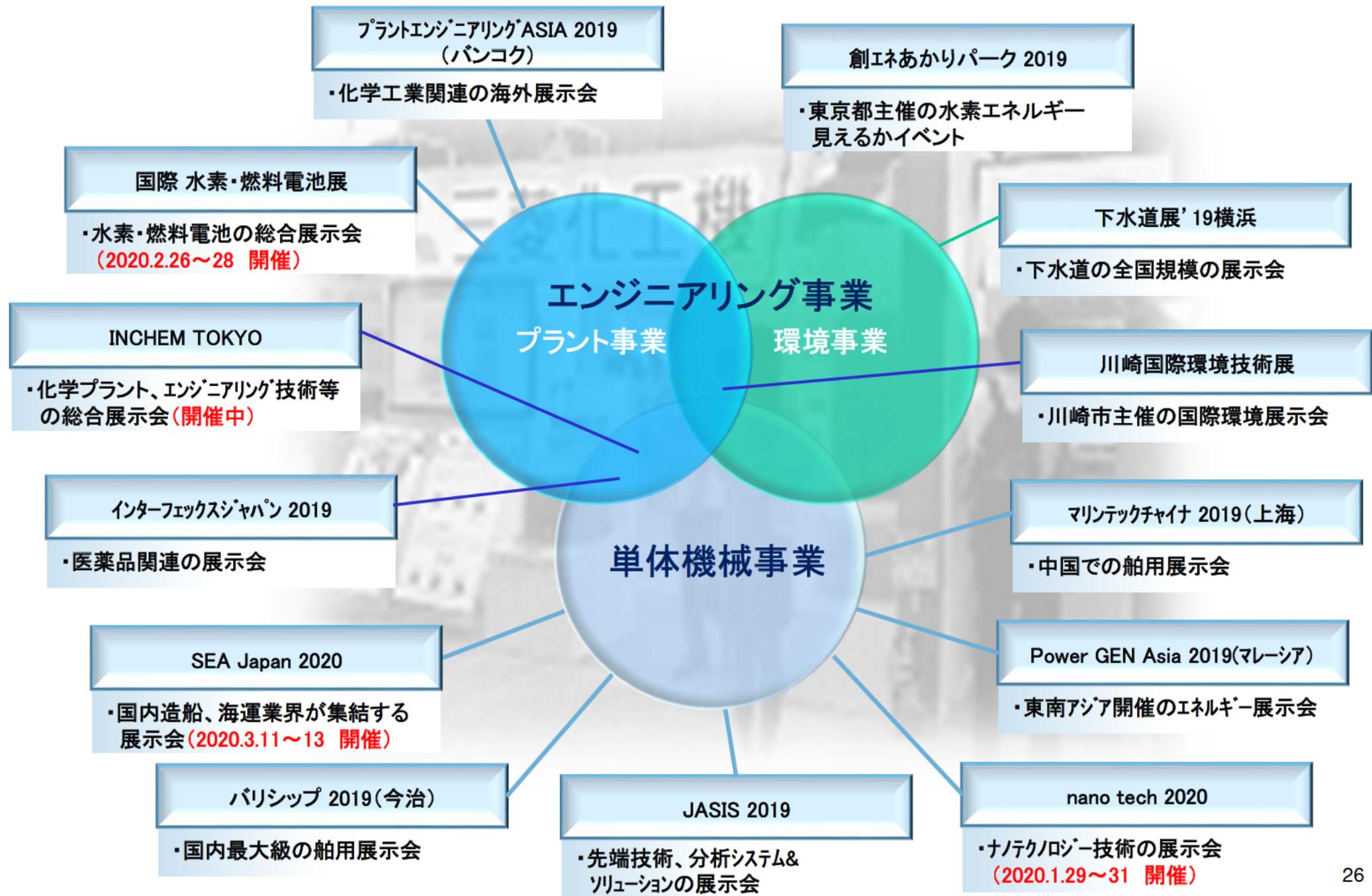


ONZシリーズ



三菱VOSシステム

プロモーション(展示会)



Appendix1.会社概要

会社概要・沿革

会社概要（2019年3月31日時点）

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
本社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
設立	1949年9月（創立1935年5月）
資本金	39億5697万5千円
発行済 株式数	7,913,950株
連結 従業員数	872名
事業内容	各種プラント・環境設備及び各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

沿革

1935	三菱各社の出資により化学工業用機械国産化のために化工機製作（株）として創立
1958	大阪営業所を開設（現、大阪支社）
1961	四日市製作所を開設
1970	鹿島工場を開設
1972	株式会社化工機環境サービスを設立
1978	化工機商事株式会社を設立
1995	オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事（株）の共同出資による合弁会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
1999	子会社を再編（技術関連3社は化工機プラント環境エンジ（株）（KPEC）に、厚生・サービス関連2社は化工機商事（株）に合併・再編）
2008	中華人民共和国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
2009	鹿島工場の第二製缶工場が竣工
2010	タイ王国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co.,Ltd.を設立
2012	川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工
2016	監査等委員会設置会社へ移行
2018	MKK EUROPE B.V.の株式追加取得による連結子会社化
2019	工場・子会社を再編（メンテナンス事業強化のため、菱化製作所をKPECへ吸収合併、四日市/鹿島工場の工事等機能をKPECへ吸収分割） (新会社設立2019年4月1日)

事業所一覧

(2019年4月1日時点)

国内拠点

- 本社
- 支社・支店
- 営業所
- 工場
- 海外事務所
- 連結子会社
- 非連結子会社



海外拠点



本社	● 本社 ● 本社営業事務所 ● 川崎フロントオフィス	工場	● 川崎製作所 ● 四日市工場 ● 鹿島工場 ● KPEC北九州工場 ^{*1}	グループ会社	● 化工機プラント環境エンジ株式会社 ^{*1} ● 化工機商事株式会社 ● MKK Asia Co., Ltd. (タイ) ● MKK EUROPE B.V. (オランダ) ^{*2}
支社・支店	○ 大阪支社 ○ 九州支店 ○ 沖縄支店	海外事務所	● 台湾駐在員事務所 (台湾) ● マレーシア営業所 (マレーシア) ● インドネシア駐在員事務所 (インドネシア)	連結子会社	
営業所	○ 営業所 (東北、横浜、名古屋、広島)			非連結子会社	● 菱化貿易 (上海) 有限公司 (中国)

*1: 株式会社菱化製作所は、2019年4月1日をもって化工機プラント環境エンジ株式会社へ吸収合併、KPEC北九州工場として稼働

*2: MKK EUROPE B.V. (オランダ) は、2019年3月期第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更

製品紹介 エンジニアリング事業 プラント事業

- HyGeia-A (ハイジエイア-A)
小型オンサイト水素製造装置



- Hy-Regulus (ハイレグラス)
水素ステーション充填パッケージ



- MKK川崎水素ステーション



- 超低温合成反応装置



- LNG気化器 (中間熱媒体式 : OG-TRI-EX)



- LNG (液化天然ガス) サテライト設備



- SNG (代替天然ガス) 製造装置



製品紹介 エンジニアリング事業 環境事業

■ 高効率熱可溶化消化装置



■ 無動力消化槽



■ 生物脱臭プロセス（充填式生物脱臭法）



■ 超高速沈殿装置



■ 膜分離活性汚泥法



■ バイオガスシステム



■ 超微細気泡散気装置（FlexAir™ MiniPanel）

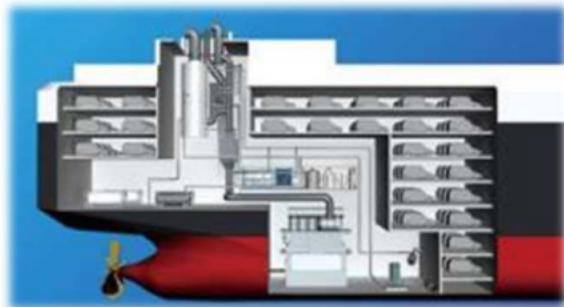


■ 消化槽の熱回収（ヒートポンプ）



製品紹介 単体機械事業

■ 三菱ハイブリッド SOx スクラバーシステム



■ 三菱除塵装置（スクリーン）



■ 三菱セルフジェクタ SJ-Hシリーズ



■ 三菱ドラムフィルタ



■ NOx TierⅢ対応 EGR用排水処理装置
(ONZシリーズ)



■ 三菱-KM GMP対応横型
ピーラー遠心分離機 (HZ-PhII)



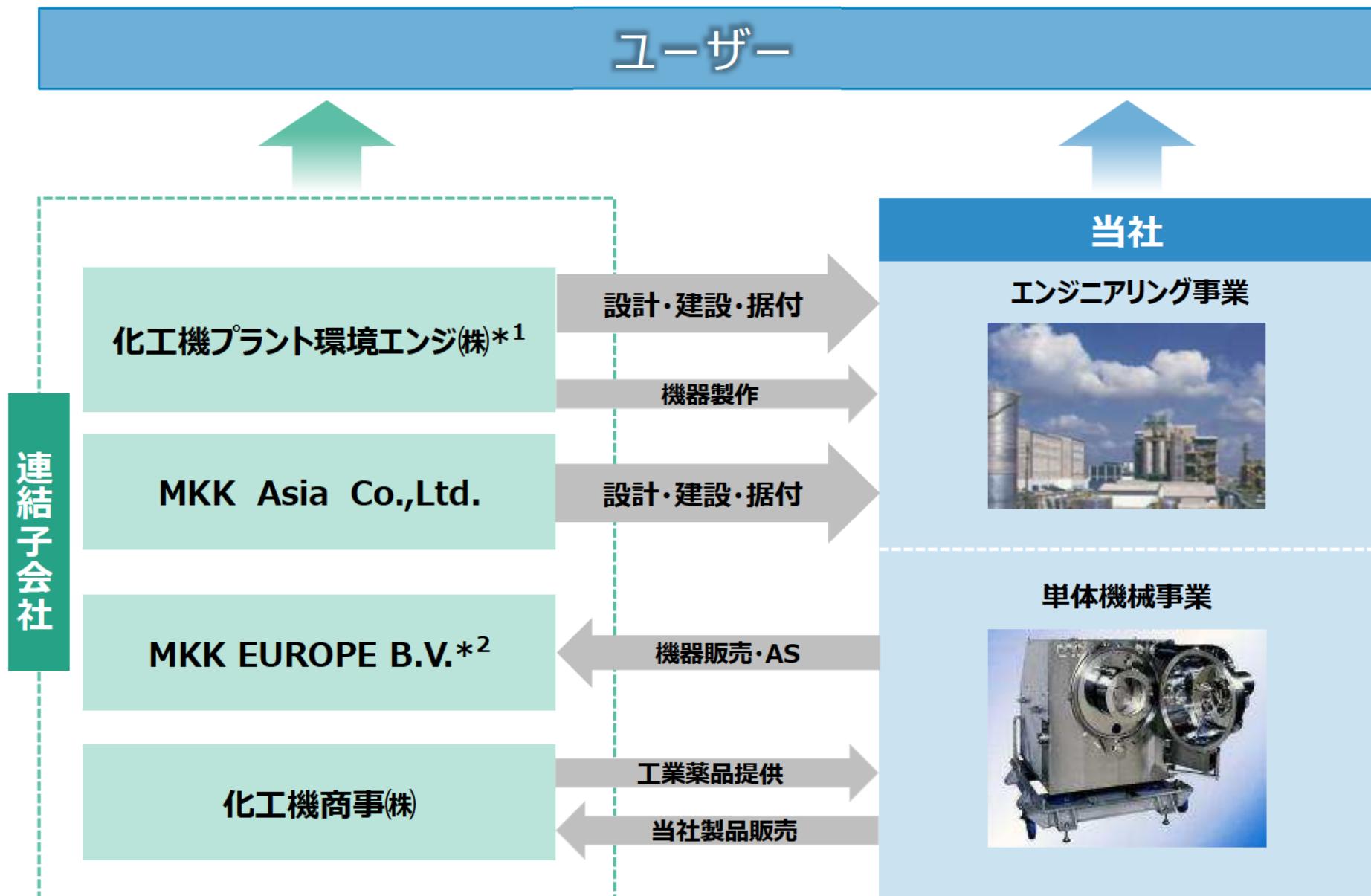
■ 三菱ダイナフィルタ (DyF152シリーズ)



■ 三菱ダイナフィルタ (DyF312シリーズ)



事業系統図



*1: 株式会社菱化製作所は、2019年4月1日をもって化工機プラント環境エンジ株式会社へ吸収合併

*2: MKK EUROPE B.V. (オランダ) は、2019年3月期第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社に変更

研究開発

コア技術

■ プラント技術

- ・水素製造技術、エネルギー関連技術

■ 環境技術

- ・下水バイオガス関連技術、排水処理プロセス

■ 機械技術

- ・遠心分離技術、ろ過技術、船舶環境規制対応技術



応用試験研究

■ 応用試験

- ・分離・分級適用試験と評価

■ 材料技術

- ・材料試験と評価、設備診断

トピックス

「藻類」によるバイオジェット燃料の产学共同開発に参加

■ 6年間の福島復興研究プロジェクトが終了、可能性を提示

- ・200円/L-Oil以下の生産を実現する技術的な見通しを示す
- ・水熱液化装置による「藻類」バイオマスからオイル生産を実証
- ・火力発電所の排ガスCO₂の利用実証と高効率利用法の確立
- ・栄養素を多量に含む下水を利用して「藻類」培養を行うと同時に下水を浄化処理する技術を確立



■ 藻類バイオマス生産拠点

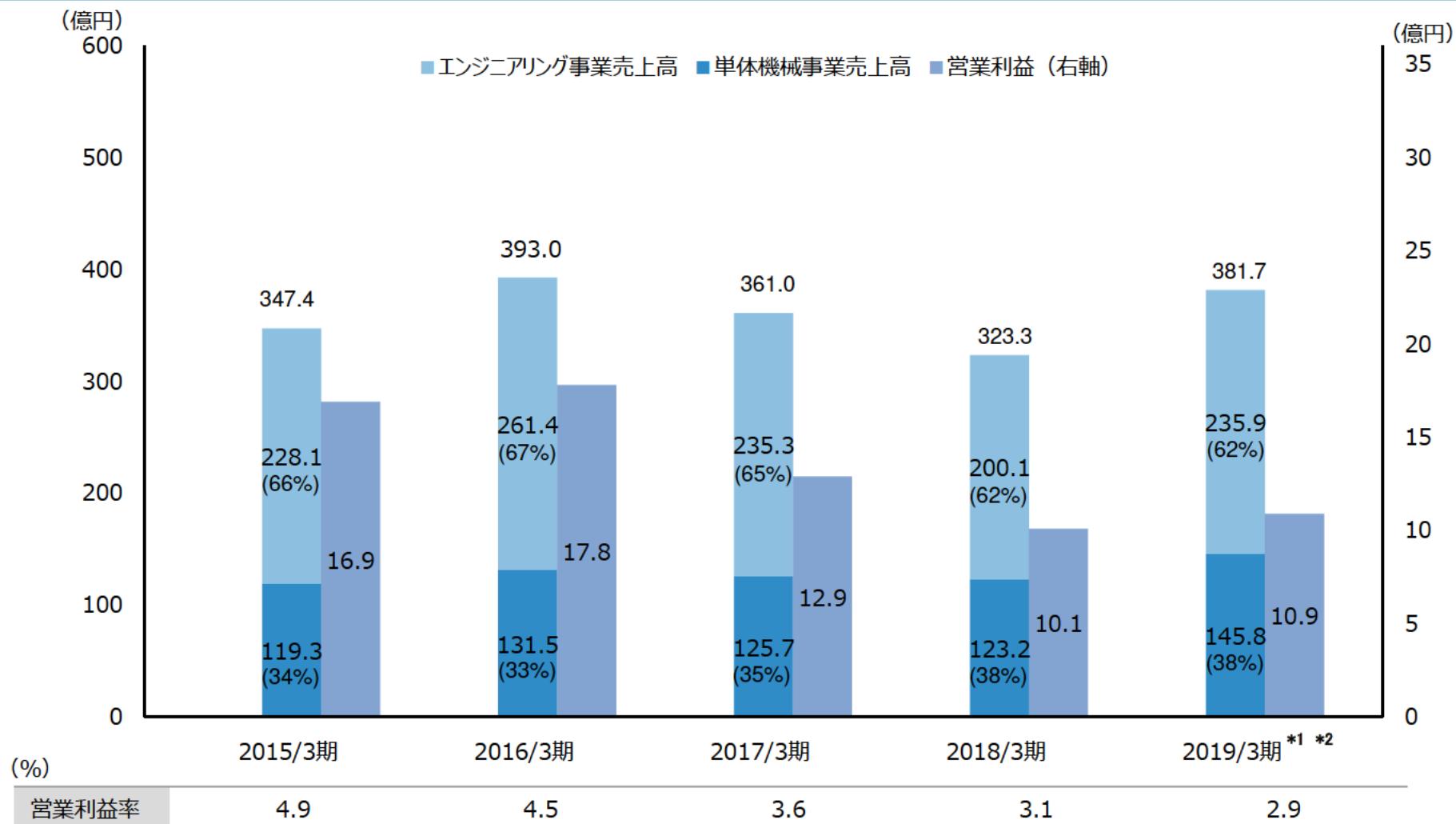


■ 三菱ディスクセパレータ



(一般財団法人藻類産業創成コンソーシアム HPより)

連結業績の推移（直近5期）



*1: 2019/3期のセグメント別売上高について、本表では過去の数値との比較を容易にするため、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴う
エンジニアリング事業と単体機械事業の数値の組替は行っておりません。

*2: 2019/3期は完成工事補償引当金766百万円を計上しております。

Appendix2. 中期経営計画の概要 (2019年度～2021年度)

『挑戦と躍進』

*Realization of “ABC for the Future”
Realize the real Action*

(2019年6月決算説明会資料掲載)

■ 新中計期間の外部環境シナリオを保守的に想定

事業分野	現在及び今後の外部環境
プラント	(ケミカル) 投資動向は緩やかに伸びるもの、価格競争の激化が進行
水素	(水素市場) 今後の動きは未だ不透明 (工業用水素) 需要は伸長するも半導体関連に依存、堅調な需要増は期待薄
エネルギー	(エネルギー) 投資動向は今後もほぼ横ばい
環境	(下水関連) 減滅傾向が止まり、ほぼ横ばいが継続 (バイオガス) 継続的な市場拡大、案件創出の方向性はあるが不透明
産業機械	(ケミカル) 緩やかに伸長するも、当社ターゲットにおいては限定的 (医薬・食品、電力・エネルギー) 市場は横ばい (電子材料) 伸びが期待できる
SJ	(造船全体) 不況により漸減傾向継続 (船舶環境規制対応機器) 市場の拡大が見込まれる

成長への盤石な経営基盤の構築

営業力・技術力・収益力の強化で、市場環境の変化に即応し営業利益を確保

1

差別化技術を持つ
成長事業中心の
企業体への変革

1. リスクの大きな事業を抑え、安定的な利益を確保できるビジネスモデルへ転換
2. 市場環境の変化に即応したリソースの機動的配置による事業構造の改革
3. 新たな重点開発領域の発掘と挑戦

2

利益指標を最重視し、
安定的高収益体制の構築

1. 売上規模拡大に偏重せず、獲得利益を基に受注・事業・経営判断を実施することを徹底
2. 営業利益率に加えROEの目標値を導入、資本効率の向上で市場評価を高める

3

グループ経営促進による
連結収益力の向上

1. 本体と子会社との事業連携を強化し、グループでの効果的なバリューチェーンを構築
2. 本体と子会社との連携強化によるリソースの有効活用

- 前中計から継続し、クリーンエネルギー関連・バイオガス利活用・船舶環境規制の3領域に次世代成長分野として投資

重点開発領域

クリーンエネルギー関連領域



高性能小型オンサイト水素製造装置
(HyGeia-A) と水素ステーション

バイオガス利活用領域



下水バイオガス原料による水素等創エネ技術
(国交省B-DASHプロジェクト唐津市実証設備)

船舶環境規制領域



NOx Tier III対応 EGR用排水処理装置
(ONZシリーズ)と
SOx排出規制対応排ガス洗浄システム
(三菱SOxスクラバー)

全社の基本方針

- 成長への盤石な経営基盤の構築に向けて、競争力の強化、新製品開発・販売の強化、顧客との関係強化・拡大を全社の基本方針とする

競争力の強化

1. 差別化技術の深化・創出
2. 全ての製品でコストダウンを推進
3. 製品品質の向上で品質コストを削減
4. 見積設計費の削減と見積作業効率化の推進
5. 業務効率化、無駄の排除による管理費用の削減

新製品開発・販売の強化

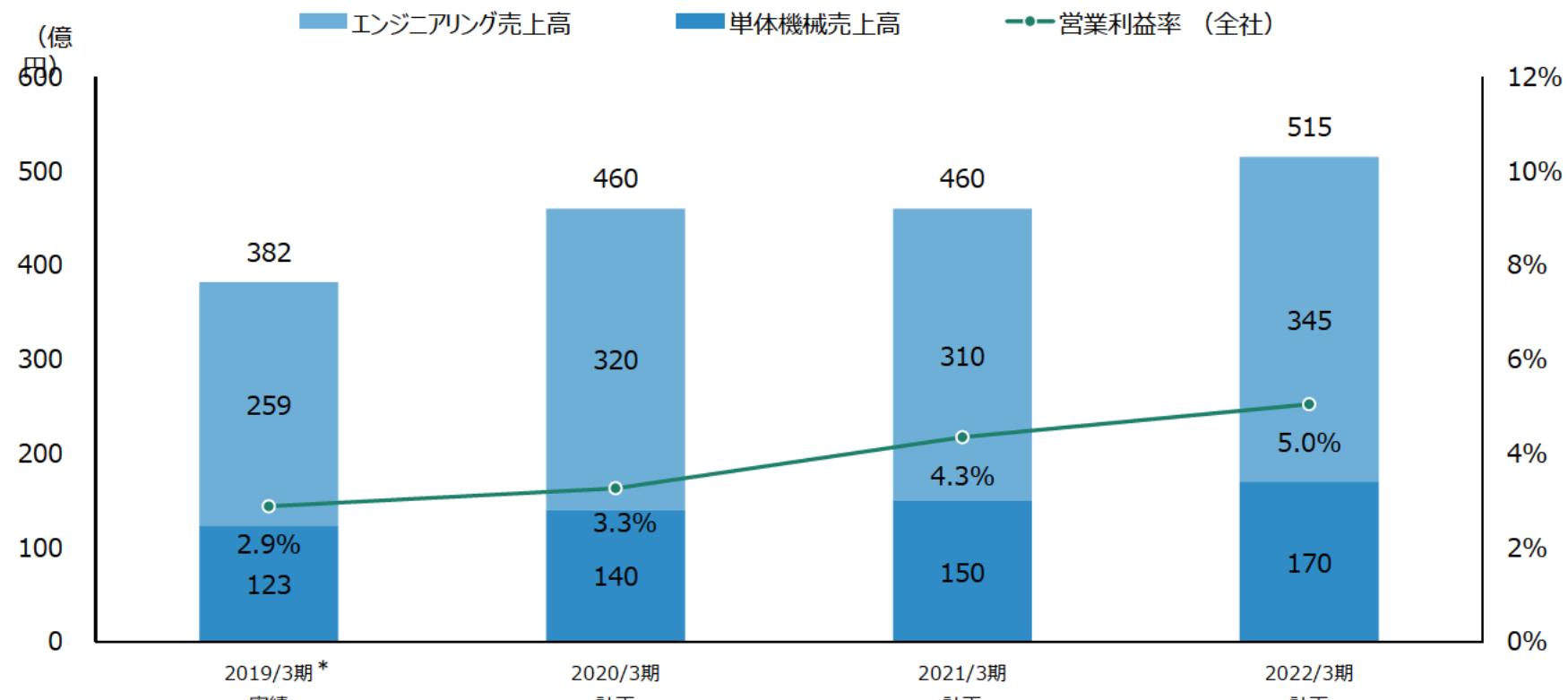
1. 新規開発テーマの探索強化と開発期間の短縮
2. 開発テーマの進捗フォローを徹底、開発継続・中止の厳格化
3. 新製品市場投入後の販売徹底フォロー

顧客との 関係強化・拡大

1. 経営・営業・技術一丸となった活動で顧客との関係強化
2. セグメント間のコラボレーションによる新規顧客開拓の推進
3. 納入後の顧客ケア（AS活動）の徹底による強い信頼関係の構築
4. MKKグループ一体となったトータルサービスの提供

売上・営業利益計画

- 収益体质を改善し、営業利益率5%以上、ROE7%以上を目指す

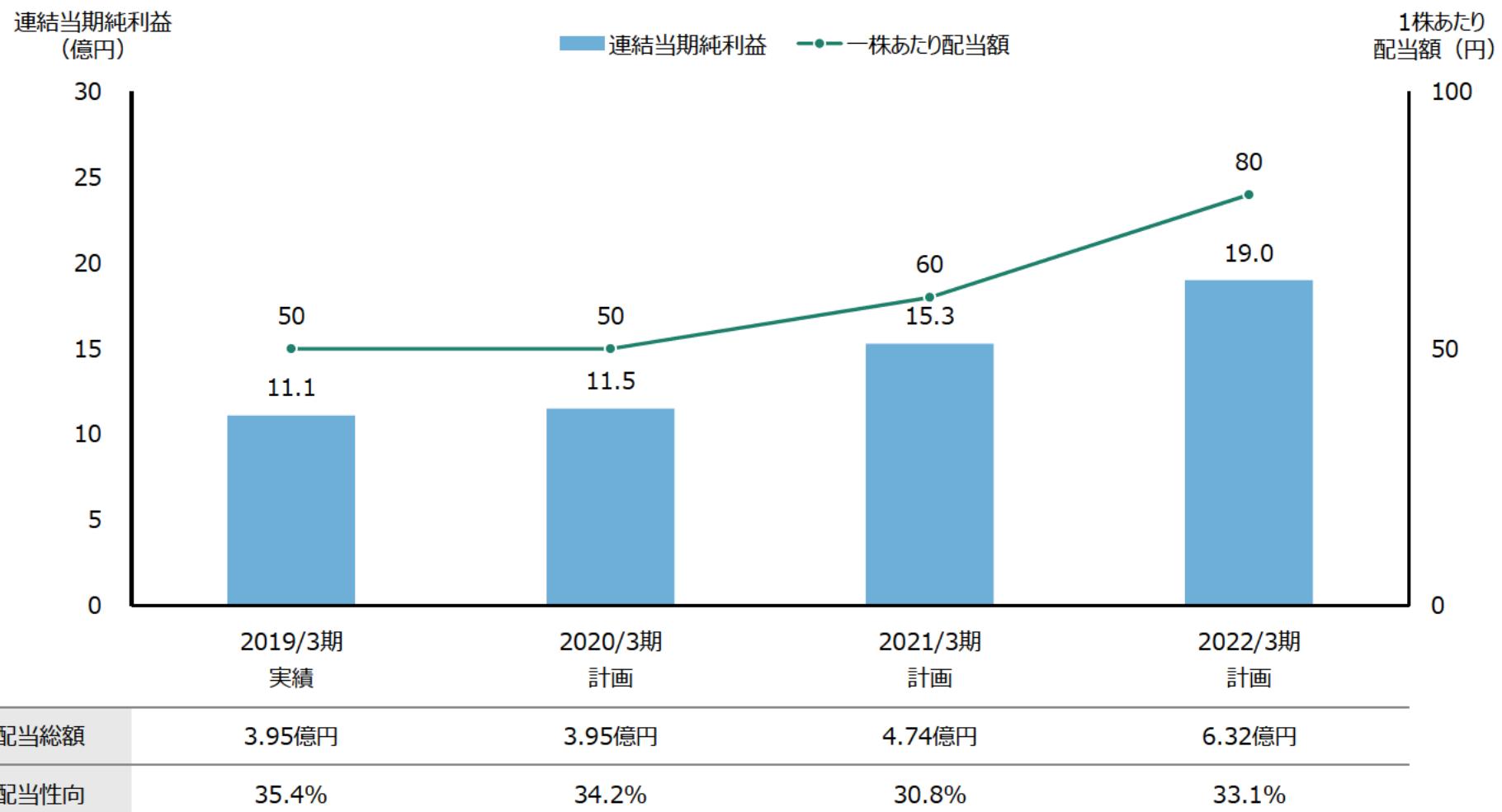


	2019/3期 * 実績	2020/3期 計画	2021/3期 計画	2022/3期 計画
営業利益額	11.0	15.0	20.0	26.0
エンジニアリング	-1.5	4.5	7.5	10.0
単体機械	12.5	10.5	12.5	16.0
ROE	5.0%	5.0%	→	7.5%

* 2019/3期実績のセグメント別売上高について、本表では計画数値との比較を容易にするため、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴うエンジニアリング事業と単体機械事業の数値の組替を行っております。

株主還元方針

■ 成長と基盤整備により利益拡大を図り、常に50円以上の安定配当の実現を目指す
(原則として30%以上の配当性向を目指す)



本日はありがとうございました



モノづくりとエンジニアリングで明日を創造する 企業グループを目指して

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話：044-333-5354

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

MEMO



MEMO



MEMO



